

2014年度高校生の就職内定実態調査（卒業時）

2015年5月8日

全日本教職員組合（全教）

全国私立学校教職員組合（全国私教連）

I 調査の概要とポイント

全教と全国私教連は構成組織を通じて、2015年3月に高校・障害児学校高等部を卒業した生徒の就職内定実態調査を実施しました（調査用紙は別紙）。この調査は、1994年度に第1回を行って以来21年目となります。2014年度卒業生の就職内定率は本調査開始以来最高の内定率になりました。しかし、教育現場からは、内定率だけでは伝えることのできない就職の実態、面接時の違法質問の横行、就職活動の長期化と選考の厳選化などが報告されています。今回の調査結果から、これらの問題点・課題点を明らかにしたいと考えています。

II 集約状況（参照：集約表 ①-1、①-2、②）

1. 集約数 27道府県407校から回答（内訳：公立388校、私立19校）

※昨年は29道府県517校（公立509、私立8）

※高知県は報告の様式が異なるため別の扱いとしました。高知県の就職内定率は97.3%（昨年度97.1%）。課程別では、全日制99.0%（同98.1%）、定時制85.7%（同87.3%）、通信制40.0%（同91.7%）。

2. 学科・課程別の内訳（ ）内は昨年

全日制普通科178校（248） 全日制職業科138校（179） 定時制・通信制53校（75）

総合学科41校（55） 障害児学校高等部27校（42） 合計437校（599）

※複数の課程を併設する学校があるため集約数とは一致しない

3. 対象となる生徒数

集約校の卒業生数合計6万6931人（男子3万6164人・女子3万767人）

※昨年は8万2095人（男子4万2014人・女子4万81人）

そのうち就職希望者は2万2420人（男子1万4714人・女子7706人）

※昨年は2万4342人（男子1万5146人・女子9196人）

調査対象校の就職希望者は卒業生数の33.5%（男子40.7%・女子25.0%）

※昨年は29.7%（男子36.0%・女子22.9%）

※（参考）厚生労働省調査（2015年1月末発表） 就職内定率92.8%（昨年同月比2.1ポイント増）

※（参考）文部科学省調査（2014年12月末発表） 就職内定率88.8%（昨年同月比3.5ポイント増）

男子90.7%（同2.7ポイント増）、女子85.9%（同4.4ポイント増）

III 調査結果について

1. 2014年度高校生就職内定率について

95.8%（昨年94.8%・一昨年93.8%） 男子97.2%（96.5%・95.7%） 女子93.3%（92.1%・90.9%）

（1）卒業時就職内定率は本調査開始以来最高になりました。

（2）課程校種間、ブロック・道府県、男女間で格差があります。（ ）は昨年

定時制・通信制86.2%（73.3%）、関東・甲越ブロック93.5%（94.2%）、近畿ブロック94.7%（91.3%）
北海道・東北ブロック93.0%（93.8%）、青森83.2%（93.0%）、埼玉86.2%（100%）、

神奈川 75.1% (88.7%)、

全日制普通科女子 91.3% (91.3%)、北海道・東北ブロック女子 87.2% (91.1%)、青森女子 72.5% (89.9%)、埼玉女子 78.1% (100%)、神奈川女子 83.0% (85.5%)、和歌山女子 87.3% (85.8%)

2. 「就職・進学以外」について

～進路希望が進学でも就職でもない生徒の数。家事手伝いを除く自営・家業は「就職」

「就職・進学」以外は 2.3%。定時制・通信制、障害児学校高等部は大きく上回る。

全体	2.3% (3.3%)	男子 1.7% (2.7%)	女子 2.9% (3.9%)
定時制・通信制	13.6% (24.7%)	男子 9.9% (18.5%)	女子 17.3% (31.5%)
障害児学校高等部	49.3% (60.5%)	男子 48.7% (58.2%)	女子 50.5% (64.8%)

3. 不安定雇用について

～パート・アルバイト、半年などの期間の定めのある雇用、契約社員、派遣業、請負業など

不安定雇用は 2.4%。定時制・通信制、障害児学校高等部はこれを大きく上回る。

全体	2.4% (2.7%)	男子 1.2% (1.8%)	女子 4.6% (4.2%)
定時制・通信制	16.3% (15.4%)	男子 11.6% (11.7%)	女子 22.0% (21.5%)
障害児学校高等部	23.5% (43.0%)	男子 19.9% (43.1%)	女子 30.9% (42.9%)

4. 「一度も就職試験を受けられなかった生徒」について (407 校から回答)

全体 248 人 1.1% (362 人 1.5%) 男子 110 人 0.7% (150 人 1.0%) 女子 138 人 1.8% (212 人 2.3%)

5. 進路変更等の状況 (316 校から回答)

(1) 進学をあきらめた者

7 月末の進学希望者数 3 万 9308 人 (推計) から 640 人 (1.6%) が進学をあきらめました。そのうち、経済的理由によるものが 213 人でした。

(2) 就職をあきらめた者

7 月末の就職希望者数 2 万 2153 人 (推計) から 662 人 (3.0%) が就職をあきらめました。

6. 障害のある生徒の就職について

(1) 障害児学校高等部の卒業生数 590 人 (男子 390 人・女子 200 人) に対して、就職希望者 256 人 (男子 174 人・女子 82 人) で、就職内定率 96.5% (男子 95.4%・女子 98.8%) となっています。障害児学校については障害種別で就職状況が大きく異なる上、職業学科と普通科でも生徒の実態や就職環境も大きく異なっているため、この数字で障害児学校全体の就職状況を分析することは困難だと思われます。しかし、就職ができて不安定雇用が 58 人 (男子 33 人・女子 25 人) となっていることは、障害児学校の生徒の就職先の確保が非常に困難であり、就職できたとしてもその後の支援に大きな課題を残していることが明らかです。

(2) 障害児学校高等部からの報告

- ・ トライアル求人のため、内定が昨年度より遅い時期になっている (青森)。
- ・ 会社として知的障害の雇用が初めてであったが、営業所から実習の成果から稟議書を提出したが上層部で再度雇用するのか所長が問われ慎重な雇用となったとの話題があった (宮城)。
- ・ 卒業後は全員福祉サービス利用で療養介護・生活介護・就労移行。限られた福祉事業所の中から選択することしかなく、実際の希望とは離れていたり週 5 日すべてをうめることができず在宅で過ごす日があったりする生徒がいる。毎年卒業する生徒が利用できる場も増えていかないと制度はあっても利用できない状況になってしまう (山梨)。
- ・ 本校の学区は広範囲であり障害者の雇用について理解のすすんでいない地域もある。是非県内のすべての地域で障害者雇用についての理解が進むことを期待する (山梨)。

- ・ 求人増加といえども、誰でも欲しいというわけではなく、シビアに選考する企業も多く見られた。コミュニケーション能力の不足で採用に至らなかった生徒もいた。今後の課題として、本校ではとりくんで行こうと思っている（岡山）。

(3) 全日制普通科・職業科、定時制・通信制における障害をもつ生徒の就職についての報告

- ・ てんかんの持病がある生徒の内定取り消しが毎年あることを聞く（秋田・全日制）。
- ・ 障害者の雇用については厳しいものがあるが、手帳を持つ3名については、障害者雇用で1名、福祉的就労2名が何とか職を得た（佐賀・全日制）。
- ・ 軽い発達障害をもつ生徒へ理解と保障を拡充してほしい（富山・全日制）。
- ・ 5人が療育手帳を取得しての就職活動を展開した。もっと早く手帳取得が行われれば未定者をなくすことができた（福島・全日制）。
- ・ 持病のある生徒（障害者手帳を持つには至らない）の就職には苦勞する（山口・職業科）。
- ・ 発達障害を持つ生徒の内定は特に困難を極めた（香川・定通）

7. 高校生の就職の実態～現場の声

- ・ 北海道) 試用期間を「だめだったら切る」と悪用する企業が管内にある（本校ではないが）と聞いている（全日）。
- ・ 青森) 求人情数が2倍になったが、卒業生の数は絶対的に不足、求人の種類に偏りがあり、実質にミスマッチ問題は解消できない（定通）。県外求人が倍増した（総合）。
- ・ 秋田) 県外求人が増加（定通）。
- ・ 群馬) 東京の飲食店、美容補助が大幅増（総合）
- ・ 富山) 関東・関西方面から追加求人等のTELやFAXも多かった（定通）
- ・ 福島) 介護系企業の雇用条件が厳しい（全日）。
- ・ 茨城) 定期昇給なし、ボーナスなし等も増加した（全日）。賞与・昇給なしの求人もある（全日）。
- ・ 埼玉) ドライバー、引越越し、印刷（夜勤）などの終業時刻の見込めないものが多い（全日）。生徒の希望は事務系が多いが求人は圧倒的に製造・販売が多い「ミスマッチ」をなくすなどと行政はいつているが現場では「どう納得させるか」になってしまう（全日）。
- ・ 山梨) 接客サービス業に月40時間程度の残業代をあらかじめ給与に加えてある企業が目立つ。宿泊業は中間休憩を2時間程度とるため就業拘束時間が長い（職業）。
- ・ 長野) 就職希望者の求める職種が増加しているとは感じられない（全日）。女子の求人が依然少ない状況にある（総合）。生徒が希望する販売・事務などの仕事は少なく、夜間勤務のある製造業・建設業・福祉関係・飲食業（すし職人など）が多いように思う（全日）。建設業および介護職の求人は大幅に増えたが、志望する生徒がほとんどいなかった（全日）。事務系がもっとあれば（職業）。介護は求人数は多いが希望者が少ない（職業）。女子向けの希望する職種が少ない（全日、職業、総合）。
- ・ 静岡) 男子向けの求人が多い（総合）。
- ・ 滋賀) 女子向けの製造業（日勤での工場、軽作業等）の求人が不足している（全日）。
- ・ 京都) 他府県からの広域求人の増加（全日）。地元求人ですぐに来るものは年々減少（全日）。関東圏の求人が多く、製造業30～100人規模が多い。全国展開企業の求人も増している（定通）。男子については好転しているが、女子の地元の製造・販売の求人状況は依然として厳しい（定通）。公開求人の増加（全日、定通）。
- ・ 大阪) 求人は増えたが、指定校求人・事務職は少ない（職業）。公開求人中心（全日）。シフト制がほぼ全ての指定校求人の中では定着しており、土日が完全に休める高校求人が減った。離職率が上がる原因（全日）。

- ・富山) 障害者手帳は持っていないが発達障害等でそれに近いレベルの生徒がなかなか就職できない(定通)。
- ・和歌山) 指定校求人はいく社のみ、ネット等の公開求人と県外が多い(定通)。土木関係の県外からの求人増加(職業)。県外からの求人が8割(全日)。
- ・山口) 昨年と比較すると件数は(自管)5件→12件、(他管)9件→21件へと増加したが、他管については変形・3交替が10件と5割を占め契約社員も5件と2割5分で介護5件・美容5件と3割をしめている(全日)
- ・岡山) 県外求人が大変をしめている(定通)。求人は良くなったが職種に偏りがある(職業)。半数は就労継続支援A型(雇用型)という障害福祉サービス事業所での就職(障高)。

IV 内定・求人取り消し等の就職ルール違反について(316校から回答)

1. 内定取り消し

内定取り消しがあったのは3校3人(青森2校2人、山梨1校1人)でした。昨年は10校11人(回答462校)、一昨年は8校8人(回答435校)。

- ・介護職に内定後、研修もかねてアルバイト来ないかと言われ、週に何日か働いていたが一方向的に内定取り消しになった(青森)。→ハローワークに報告し指導
- ・てんかんの持病がある生徒の内定取り消しが毎年あることを聞く(秋田)。

2. 求人取り消し

13県の23校27件。昨年は38校75件(回答461校)、一昨年は76校116件(回答433)でした。

- ・職場見学後の求人取り消し2件、内定先が営業権譲渡により選考結果が無効で再試験(愛知)

3. 内定・求人取り消し以外のルール違反

～面接時における不適切な質問や人権侵害、募集と選考における企業の横暴など

18県の46校123件(昨年は43校100件(回答455校)、一昨年は62校159件(回答429校))。

(1) 違法質問など

- ・面接や事前調査で家族構成や職業を質問される(北海道、青森、秋田、茨城、山梨、新潟、富山、長野、大阪、和歌山、長崎)。本人に関係しないことを聞く例が複数あった(兵庫)。
- ・結婚後や出産後のことなどを質問される。親、兄弟の勤務先、交際中の異性の有無。結婚は何歳くらい、パートナーに仕事をやめてほしいと言われたらどうするか、子どもを産んでから勤めるか、前年就職した先輩が半年でやめたが理由はわかるかなど(秋田)。結婚後の就業について(和歌山)。
- ・警察官採用試験で、個人情報を知る(青森)。

(2) 就職活動の長期化

※ 厚生労働省の「新規学校卒業者の採用に関する指針」には「事業主は、募集採用活動を実施するに当たっては、学生・生徒の就職活動の無秩序化による重複内定が誘発されないためにも、定められた採用選考開始の期日を遵守する等秩序を保つよう努めるものとする」とあります。高校生の採用選考開始の期日は通例9月中旬で、9月中の選考試験後、1週間で結果通知というスケジュールが関係者の合意になっていました。

- ・試験後一か月以上待たされて不合格(秋田)。選考から内定発表までの期間が長い。3次試験までやって不採用(茨城)。生徒・教員が消耗、2次・3次試験を課す(埼玉)。11月まで試験を引き延ばす、試験から1か月以上でこちらが催促(神奈川)。選考に2か月。3次試験までやる(山梨)。内定通知が遅い(新

漏)。高卒を初めて募集する企業で理解されておらず、9月応募11月試験で2次3次試験と11月いっぱい試験実施。大学生と混同されているのか正式内定は10月1日以降であると言われた企業(富山)。見学から結果まで2か月半かかり不採用。2次試験までやる企業。など(長野)。合否を2週間ほど待たせる企業。一次試験の結果が通知されるのが遅い企業。さらに二次試験もあり不合格だった場合に次を探すのが困難に(愛知)。面接選考日とは別日程で役員面接をし、採否の決定までに時間がかかった企業(大阪)。合否の連絡はできるだけ早めにしてほしい。2回試験がある場合は合否の通知が遅れ、不合格になった場合、次の受験企業が少なくなり、かなり不利になってしまう(山口)。1回の試験で合否が決まらず、二次、三次の試験を設けている。1回目の試験日が10月中旬以降。以上の場合、もし不合格になれば、ほとんどの企業の試験が終わっており、次の試験が難しくなる(佐賀)。申込から面接試験までの期間が、1か月以上かかった企業(長崎)。

- ・ 警察官採用試験で11月までかかり不合格(山梨)。
- ・ 公務員の3次試験が12月、結果発表が年末(長崎)

(3) 就職選考内容の変更など

- ・ 求人票にない「書類選考」をされ不採用(東京の会社・青森)。求人票にない「学科試験」(山梨)。
- ・ 正社員で募集なのに、女子が見学したら「女子はアルバイト」でと(山梨)。
- ・ 8月末の求人票が届くが遅い。女子の求人は厳しい(滋賀)。
- ・ 試験の解禁日前に、「決まったので」と企業見学を断られた。(青森)。
- ・ 9月5日(応募書類提出開始)以前に書類のみで不採用通知(山梨)。
- ・ 内定が決まってから雇用条件がわかる企業(佐賀)
- ・ 内定について告知のみで通知書のない企業が2社(宮城)。内定について通知書のない企業(茨城)
- ・ 新規に求人を出した企業に高校のルールを知らない企業(京都)、手続きの不備や問題が起こりやすくなっている(大阪)。
- ・ 求人に書かれている内容と実際が異なるという声も聞く(大阪)。
- ・ 内定後、会社の方針で就職条件が変わったところがあった(寮に入る)(和歌山・職業)。

(4) 学校生活への支障

- ・ 内定後、研修とかお手伝い、アルバイトとして働かされる(新潟、山口)。
- ・ 3月卒業とほぼ同時に入社式。内定後、繁忙期にアルバイトさせる(希望者)企業(青森)。
- ・ 内定済み企業でのアルバイトで深夜までの労働(山梨)。
- ・ 採用試験のときにアルバイトを求める企業(新潟)。
- ・ 内定直後に研修(富山、長野、和歌山)。
- ・ 1~3月まで研修を行う企業(7時間×2週間以上)→ハローワークに報告し研修を辞退(長野)。
- ・ 内定直後から研修。学業優先だが断りにくい。即戦力を求めている。研修のなかで社会人並みの要求をされ辞退へ(長野)
- ・ 内定後の呼び出し、4月から研修を開始する企業が珍しい実態。内定者教育を課す企業が増加。授業のある日に内定者説明会などを催す(大阪)

(5) 採用の厳選化

※ 厚生労働省の「新規学校卒業者の採用に関する指針」には「事業主は、採用選考を行うに当たっては、学生・生徒の適性、能力に基づき適正に実施するよう努めるものとする」とあります。高校生に対しては高校生としての能力に基づき選考を実施すべきであり、即戦力や高度なコミュニケーション能力などを判

断材料にすることは妥当性がありません。

- ・ 本人の能力以上の企業に入社し、実力が伴わず、雇用試用期間で解雇された（北海道）。
- ・ 厳選化はすすんでいる（山梨）。
- ・ 年々企業側の採用基準が厳しくなっているように感じる。研修の中で社会人並みの要求をする企業（長野）。
- ・ 倍率を上げている。採用試験が難しくなっているなど厳選化を感じる（愛知）。
- ・ 企業の求人意欲は強くなっているが、一方では厳選化の傾向が見られる。（滋賀）
- ・ 即戦力として使えるてきばきと動ける生徒が求められる傾向。労働者として長く育てていくという感覚が希薄、厳選化は確実に進んでいる（京都）。
- ・ 求人数は多くなったが、依然として採用については厳しい状況（兵庫）。

(6) その他

- ・ 企業見学に親を同伴させる（埼玉）、就職試験で親との面談（新潟）。
- ・ 自動車免許が不可欠であるが経済的理由で取得困難（宮城）。
- ・ 求人票だけでは「ブラック企業」はわからない。新年度になってから保護者からクレーム。（埼玉）
- ・ 夜間働いても20万円位にしかならない。体を壊す（神奈川）。
- ・ 軽い発達障害をもつ生徒への理解と保障の拡充。障害者雇用条件の向上（富山）。
- ・ 二次の結果（不採用）の通知が他校に送られた（飯田市役所）。不採用の生徒に対して、内定者説明会の通知が届いた（長野）。
- ・ 求人票に記されていない条件があった（長野・定通）
- ・ 一部の企業で研修期間（1年）が長すぎる（和歌山）。
- ・ 応募前職場見学をしなければ受験を認めない企業。校内選考や進路選択で受験先が決まってくなくて、参加できなかった場合や部活動等で参加できない場合があるので考慮してほしい。希望があった場合のみ求人票を渡すという企業が多かった。生徒や保護者が求人票を見て希望する人が多いので困った（山口）。

4. 自衛隊の違法な勧誘

自衛隊の違法な勧誘については、316校からの回答のうち4県の6校7件（北海道1校1件、愛知2校2件、山口2校3件、長崎1校1件）でした。昨年は5校11件（454校から回答）、一昨年は5校14件（426校から回答）。

- ・ 自衛隊受験者に家庭訪問や本人への直接の連絡（佐賀）
- ・ 自衛隊が、学校を通さずに生徒の個人宅に行き勧誘活動をしている（北海道・10月末報告）
- ・ 自衛隊の勧誘の際に、県内の高校比較のような表を提示した。偏差値や受験合否の人数が書かれたものであった。（滋賀・10月末報告）
- ・ 自衛隊の勧誘については、「消防希望者に併願として希望があるか確認する」と言った次の日に、名前も言っていないのに、その生徒の家に担当者が説明に行ったと聞き、不気味に思った。情報の入手先は自衛隊のイベント、市町村の公式機関とのこと。（山口・10月末報告）

V 高校生の未来を保障するために～安定した雇用を保障するために実効ある対策を～

高校生の就職保障のために実効ある対策が必要です。厚生労働省はじめ関係省庁には次の対策をとるよう求めます。

- (1) 卒業後も未就職となった新卒者に対して、就職が決まるまで就労支援をするよう自治体に対して指導すること。また、失業給付の支給などの特例措置の実施や求職者支援法を充実・改善するなど、未就職者対策を抜

本的に強化すること。

- (2) 求人拡大に向けていっそうの努力を行うこと。とくに大企業が積極的に求人を出して雇用に対する社会的責任を果たすよう、政府は指導性を発揮すること。
- (3) 高校生の求人の多くを担っている中小企業の支援策を強化すること。
- (4) 高校生の就職支援を強化するため、就職支援員の増員や期間の延長を図ること。
- (5) 高校・大学生の就職における人権侵害を根絶し、就職ルールの確立に向けたとりくみを強化すること。「新規学校卒業者の採用に関する指針」の内容を発展させて、新卒者の就職ルールの法整備をはかること。
- (6) 今国会で審議されている「勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律(青少年の雇用の促進等に関する法律)」を実効性のあるものとし、「ブラック企業」に対する規制を強化すること。
- (7) 厚生労働省の「知って役立つ労働法～働くときに必要な基礎知識～」や全労連作成の「権利手帳」、自治体作成のハンドブックなどを活用して、高校生に対して労働法や働くルールの学習をすすめること。高校生や教職員などからの相談窓口の体制を強化すること。
- (8) 求人票の内容を調査し、労働基準法や男女雇用機会均等法などに違反するものを是正すること。
- (9) 自衛隊の就職ルール違反については是正指導をおこなうこと。

以上

2014年度高校生の就職内定実態調査用紙（卒業時）

全教・全国私教連

道府県名() 学校名() 記入者名()

1. 課程別の就職希望者数と内定者数（卒業時）

次の課程分類に従って下欄に数字を記入して下さい

①全日制普通科 ②全日制職業科 ③定時制通信制 ④総合学科 ⑤障害児学校高等部

課程分類	性別	就職希望者数 (卒業時) A = B + C	就職内定者数 (卒業時) = B	就職未内定者 数 = C	就職内定者中 の不安定雇用 の数 = D	進学希望者 = E	進学・就職以 外の数 = F	合計 = G (卒業者数) = A + E + F	一度も就職試験 を受けられなか った人数（就職 希望者Aのうち）
	男								
	女								
	男								
	女								

*1「進学・就職以外」とは、進路希望が進学でも就職でもない生徒の数。家事手伝いを除く自営・家業は「就職」。
*2「不安定雇用」とは、パート・アルバイト、半年などの期間の定めのある雇用、契約社員、派遣業、請負業など。
*3 その他の「就職ルール」違反とは、面接時における不適切な質問や人権侵害、募集と選考における企業の横暴など。
*4 自衛隊に関しては、9月15日以前の勧誘、家庭訪問など学校を通さない勧誘、説明会の開催要請などについて記入してください。

※「1. 課程別の就職希望者数と内定者数」と「2. 就職ルール違反について」は必ずご記入下さい。「3・4・5」については、わかる範囲でご記入下さい。

2. 就職内定に関する問題点

(数字・○印を記入して下さい)

内定取消	有・無	件
求人取消	有・無	件
その他の「就職ルール」違反*3	有・無	件
自衛隊の勧誘に関する問題*4	有・無・不明	件

3. 進路変更の状況について

進路変更 II 7月時点 での進路 希望から 卒業時点 での進路 変更	①進学⇒就職	人
	②進学⇒進路未定	人
	*①②のうち経済的理由によるもの	人
	③就職⇒進学	人
	④就職⇒進路未定	人
	⑤進路未定⇒就職	人
	⑥進路未定⇒進学	人

4. 求人内容（職種・労働条件等）の特徴など

5. 現場の声（就職内定の特徴と問題点、違法質問、長期化、厳選化などの特記事項）

課程別	学回 校答 数	一度も就職試験を受けられなかつ た者=G			G/A		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計
全日制普通科	178	21	36	57	1.0%	1.7%	1.3%
全日制職業科	138	20	18	38	0.2%	0.5%	0.3%
定時制・通信制	53	50	43	93	7.0%	7.4%	7.2%
総合学科	41	15	41	56	1.2%	3.1%	2.2%
障害児学校高等部	27	4	0	4	2.3%	0.0%	1.6%
合計	437	110	138	248	0.7%	1.8%	1.1%

*複数の課程を併設する学校があるため、学校数の合計は一致しない。

地域別	学回 校答 数	一度も就職試験を受けられなかつ た者=G			G/A		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計
北海道・東北	58	14	23	37	0.6%	2.2%	1.1%
関東・甲越	53	27	25	52	1.1%	1.6%	1.3%
北陸・中部・東海	112	10	15	25	0.2%	0.7%	0.4%
近畿	69	35	53	88	1.3%	3.7%	2.2%
中国・四国・九州	115	24	22	46	0.8%	1.3%	0.9%
合計	407	110	138	248	0.7%	1.8%	1.1%

*分校・分校舎は独立校としてカウント。

地域	道府 県	学回 校答 数	一度も就職試験を受けられなかつ た者=G			G/A		
			男子	女子	合計	男子	女子	合計
北海道・東北	北海道	4	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	青森	18	4	11	15	0.7%	2.9%	1.5%
	秋田	6	1	2	3	0.5%	2%	0.9%
	宮城	27	6	7	13	0.5%	1.8%	0.9%
	福島	3	3	3	6	3.6%	7.9%	4.9%
関東・甲越	茨城	16	5	8	13	0.5%	1.6%	0.8%
	群馬	1	0	0	0	0%	0%	0%
	埼玉	8	1	3	4	0%	1%	1%
	神奈川	5	19	9	28	8.1%	4.5%	6.5%
	山梨	16	1	5	6	0.2%	1.2%	0.7%
北陸中部東海	新潟	7	1	0	1	0%	0.0%	0.2%
	富山	30	0	3	3	0%	1%	0%
	長野	55	10	3	13	0.7%	0.4%	0.6%
	岐阜	1	0	3	3	0.0%	7.5%	4.8%
	静岡	2	0	0	0	0%	0%	0%
近畿	愛知	24	0	6	6	0.0%	1%	0.2%
	滋賀	10	6	8	14	1.5%	3.9%	2.3%
	京都	11	9	5	14	2.5%	5.6%	3.1%
	大阪	20	3	5	8	0.3%	1.0%	0.6%
	兵庫	13	0	3	3	0.0%	1.8%	0.7%
中国・四国・九州	和歌山	15	17	32	49	2.3%	6.6%	4.0%
	岡山	58	9	15	24	0.6%	1.8%	1.0%
	山口	23	9	0	9	1.3%	0.0%	1.0%
	香川	14	3	2	5	1.9%	2%	2.0%
	愛媛	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合計	佐賀	11	1	3	4	0.2%	1.3%	0.6%
	長崎	8	2	2	4	0.9%	0.8%	0.9%
合計		407	110	138	248	0.7%	1.8%	1.1%

		内定取消		求人取消		就職ルール違反		自衛隊の違法な勧誘		学回 校答 数	進路変更(回答校分のみ)					
		報告学 校数	合計件 数	報告学 校数	合計件 数	報告学 校数	合計件 数	報告学 校数	合計件 数		進学をあきらめた者		就職をあきらめた者	7月時点での進路希望者数(推計)		
											人数	内経済的 理由の者		就職	進学	
北海道	報告数	0	0	0	0	1	5	1	1	人数	2	2	0	4	304	236
	回答学校数	3		3		3		3		7月比	0.8%	0%	1.3%			
青森	報告数	2	2	1	1	1	1	0	0	人数	12	15	8	27	989	1,393
	回答学校数	12		12		12		12		7月比	1.1%	0.6%	2.7%			
秋田	報告数	0	0	0	0	2	4	0	0	人数	3	8	8	7	343	473
	回答学校数	3		3		3		3		7月比	1.7%	1.7%	2.0%			
宮城	報告数	0	0	3	4	0	0	0	0	人数	12	16	5	21	1,517	2,847
	回答学校数	12		12		12		12		7月比	1.1%	0.3%	0.7%			
福島	報告数	0	0	0	0	0	0	0	0	人数	3	7	1	3	125	46
	回答学校数	3		3		3		3		7月比	15.2%	2.2%	2.4%			
茨城	報告数	0	0	2	2	2	3	0	0	人数	14	30	10	31	1,590	1,318
	回答学校数	14		14		14		14		7月比	2.3%	0.8%	1.9%			
群馬	報告数	0	0	0	0	0	0	0	0	人数	1	0	0	2	46	0
	回答学校数	1		1		1		1		7月比	0%	0%	4.3%			
埼玉	報告数	0	0	1	1	1	1	0	0	人数	7	60	11	23	653	1,206
	回答学校数	7		7		7		7		7月比	5.0%	0.9%	3.5%			
神奈川	報告数	0	0	0	0	1	1	0	0	人数	5	39	9	21	426	763
	回答学校数	5		5		5		5		7月比	5.1%	1.2%	4.9%			
山梨	報告数	1	1	2	3	4	9	0	0	人数	12	24	11	44	962	1,824
	回答学校数	12		12		12		12		7月比	1.3%	0.6%	4.6%			
新潟	報告数	0	0	0	0	2	15	0	0	人数	6	10	2	11	446	646
	回答学校数	6		6		6		6		7月比	1.5%	0.3%	2.5%			
富山	報告数	0	0	2	2	3	10	0	0	人数	21	40	13	38	1,064	4,271
	回答学校数	21		21		21		21		7月比	0.9%	0.3%	3.6%			
長野	報告数	0	0	3	3	10	20	0	0	人数	42	78	18	97	2,355	6,653
	回答学校数	42		42		42		42		7月比	1.2%	0.3%	4.1%			
岐阜	報告数	0	0	0	0	0	0	0	0	人数	1	1	0	0	62	100
	回答学校数	1		1		1		1		7月比	1.0%	0.0%	0.0%			
静岡	報告数	0	0	0	0	1	1	0	0	人数	2	2	0	6	91	328
	回答学校数	2		2		2		2		7月比	0.6%	0%	6.6%			
愛知	報告数	0	0	2	4	2	11	2	2	人数	22	27	8	35	2,848	2,174
	回答学校数	22		22		22		22		7月比	1.2%	0.4%	1.2%			
滋賀	報告数	0	0	0	0	3	7	0	0	人数	9	15	9	26	639	586
	回答学校数	9		9		9		9		7月比	2.6%	1.5%	4.1%			
京都	報告数	0	0	0	0	3	19	0	0	人数	9	20	15	32	477	922
	回答学校数	9		9		9		9		7月比	2.2%	1.6%	6.7%			
大阪	報告数	0	0	0	0	5	7	0	0	人数	18	71	28	42	1,409	2,764
	回答学校数	18		18		18		18		7月比	2.6%	1.0%	3.0%			
兵庫	報告数	0	0	0	0	0	0	0	0	人数	8	13	4	11	414	2,244
	回答学校数	8		8		8		8		7月比	0.6%	0.2%	2.7%			
和歌山	報告数	0	0	2	2	2	4	0	0	人数	13	41	8	55	1,266	1,497
	回答学校数	13		13		13		13		7月比	2.7%	0.5%	4.3%			
岡山	報告数	0	0	2	2	1	1	0	0	人数	53	78	29	58	1,665	4,124
	回答学校数	55		55		55		55		7月比	1.9%	0.7%	3.5%			
山口	報告数	0	0	1	1	0	0	2	3	人数	16	22	7	19	952	1,535
	回答学校数	16		16		16		16		7月比	1.4%	0.5%	2.0%			
香川	報告数	0	0	0	0	2	4	0	0	人数	8	5	3	7	262	586
	回答学校数	8		8		8		8		7月比	0.9%	0.5%	2.7%			
愛媛	報告数	0	0	0	0	0	0	0	0	人数	1	2	0	0	62	26
	回答学校数	1		1		1		1		7月比	7.7%	0%	0%			
佐賀	報告数	0	0	1	1	0	0	0	0	人数	8	8	5	19	710	320
	回答学校数	8		8		8		8		7月比	2.5%	1.6%	2.7%			
長崎	報告数	0	0	1	1	0	0	1	1	人数	5	6	1	23	476	426
	回答学校数	5		5		5		5		7月比	1.4%	0.2%	4.8%			
北海道・東北	報告数	2	2	4	5	4	10	1	1	人数	32	48	22	62	3,278	4,995
	回答学校数	33		33		33		33		7月比	1.0%	0.4%	1.9%			
関東・甲越	報告数	1	1	5	6	10	29	0	0	人数	40	163	43	132	4,123	5,757
	回答学校数	45		45		45		45		7月比	2.8%	0.7%	3.2%			
北陸・中部・東海	報告数	0	0	7	9	16	42	2	2	人数	88	148	39	176	6,420	13,526
	回答学校数	88		88		88		88		7月比	1.1%	0.3%	2.7%			
近畿	報告数	0	0	2	2	13	37	0	0	人数	57	160	64	166	4,205	8,013
	回答学校数	57		57		57		57		7月比	2.0%	0.8%	3.9%			
中国・四国・九州	報告数	0	0	5	5	3	5	3	4	人数	91	121	45	126	4,127	7,017
	回答学校数	93		93		93		93		7月比	1.7%	0.6%	3.1%			
合計	報告数	3	3	23	27	46	123	6	7	人数	308	640	213	662	22,153	39,308
	回答学校数	316		316		316		316		7月比	1.6%	0.5%	3.0%			

高校生の就職内定率の推移(卒業時)

